

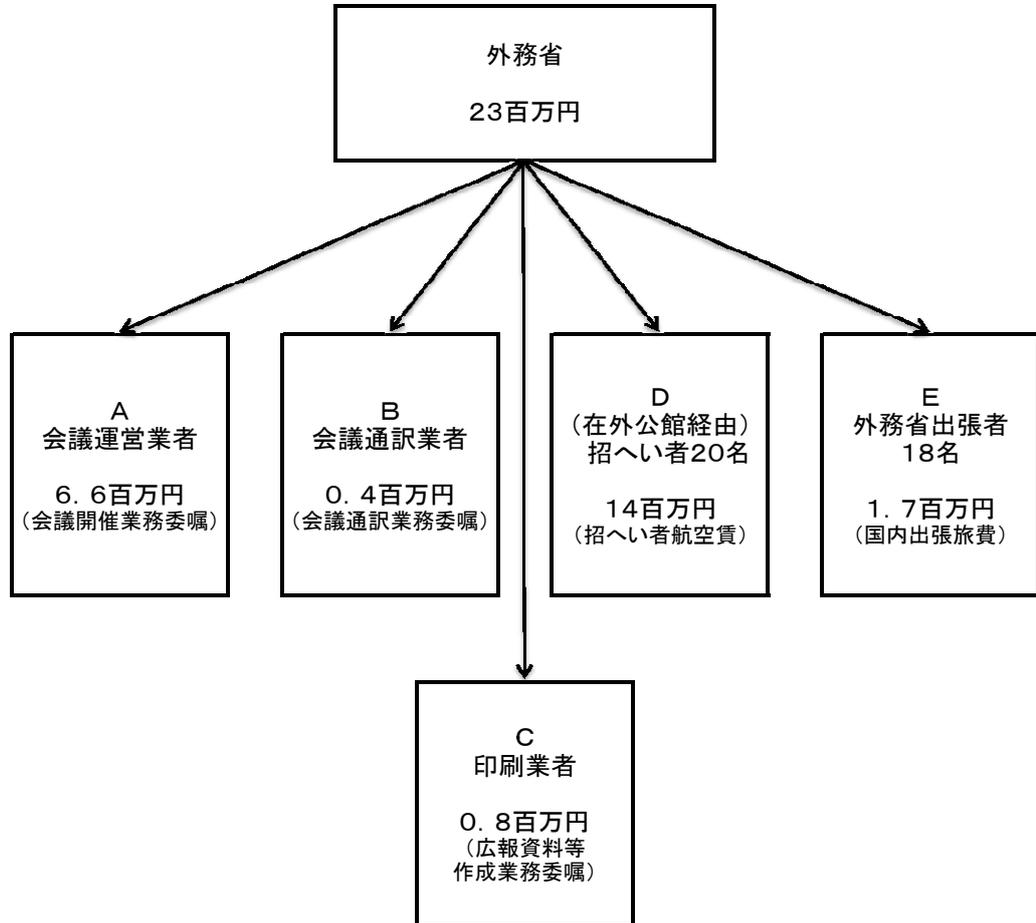
平成25年行政事業レビューシート (外務省)								
事業名	第7回太平洋・島サミット開催準備		担当部局庁	アジア大洋州局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度開始・終了		担当課室	大洋州課		課長 兒玉 良則		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策：Ⅰ-1-8 太平洋地域諸国との友好関係の強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令42条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	太平洋・島サミット(PALM)は、国際社会の様々な局面で日本を支持し、また日本にとって重要な資源の供給地・輸送路である太平洋島嶼国・地域が直面する様々な問題について、首脳レベルで率直に意見交換を行うことで、緊密な協力関係を強化し、この地域との絆を強化するための会合であり、1997年から3年に1回開催。本事業は、平成27年度に開催予定の第7回会合(PALM7)を参加各国にとってとりわけ意義深いものとするため、関係国や国内有識者と連携し、周到な準備を行うもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア太平洋地域の戦略環境が変化する中で、PALM7を引き続き参加各国にとってとりわけ意義深いものとするため、(1)同地域を長期に渡り継続的に研究している専門家を含む国内有識者に委嘱して日・太平洋島嶼地域関係のあり方につき提言を得るとともに、(2)参加各国政府からの十分な意見表明と議論の機会を確保し、首脳レベルでの意見交換の方向性を探究する高級実務者会合(SOM)を開催。更に、(3)各国首脳に心温まるもてなしを提供し、かつ、我が国が有する伝統と最先端技術を島嶼国首脳が十分体感できるよう、PALM7の開催地となる地方公共団体等との緊密な準備協議や、(4)PALMの機会に広く国内各層にこの地域の重要性を発信する広報事業等を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	23	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (26年度)
	要人往来数			件	-	-	-	14
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	26年度活動見込
	事業実施数			回	-	-	-	( 1 )
					( )	( )	( )	( )
単位当たりコスト	23百万円 / 1回		算出根拠	要求額/事業実施数				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	同時通訳他謝金	-	3	平成26年度限りの経費				
	会議開催経費	-	4					
	国内出張旅費	-	2					
	招へい者航空賃他	-	14					
	啓発宣伝費	-	0.8					
	計	-	23					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	国家間関係を含む外交政策に関わる事業であり、国が実施すべき事業		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	必要に応じ、一般競争入札により調達を実施する等、競争性を担保する。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業の目標達成はもちろんのこと、合理的な支出を行い、コスト削減に努める。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
適切かつ効率的な事業実施に努める。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	—

個別事業名:

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※平成26年度新規事業であり、未契約であるところ、現時点での支出イメージは以下のとおり。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)